

事務事業名 教科促進指導事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：579

施 策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090103-52-483
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
同和地区の児童生徒をはじめとした、学習支援を要する児童生徒			○中学生については、教科担任等と連携し、5教科を中心に個に応じた指導を行い指導方法の工夫など授業改善に資する。 ○小学生については、当該小学校教職員と連携しながら、国語・算数を中心に指導し、授業改善に資する。 ○小中学校教員と連携を密にし、教材の準備（教材・教具づくり）、学習の評価を行う。 ○家庭と連携し、家庭学習の定着を図るための手立てを個に応じて指導する。 ○連絡会を定例的に開催し、状況確認及び情報交換を行う。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学習支援を要する児童生徒の学力を向上させる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
促進指導における年間延べ児童生徒数		人	5,986	4,694	7,500	5,000			
促進指導における児童生徒の参加率		%	64.2	53.8	80	60			
5．コスト									
事業費		計	千円	10,054	10,373	12,106	13,062		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	10,054	10,373	12,106	13,062		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	12,372	12,718	14,513	13,062			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		3名の指導員が、児童生徒の個々の状況を踏まえた学習支援を行うことができている。児童生徒のみならず、地域と連携し、家庭支援を行うこともできている。一方で、家庭状況等、様々な課題を抱える児童生徒も増加傾向にあり、指導員が積極的に支援行っているものの継続的に当事業に参加することが難しい状況もある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	意欲や集中力を高めることは、促進指導だけで達成できるものではなく、家庭や地域との連携が大きな課題である。一方では他の地域（学校）にも支援を必要とする児童・生徒が存在しており、支援のニーズが予想される。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成3年度に、学力向上で進学率を高め、同和問題解決における国・県の方針にもとづき、当市でも県職員を割愛により市職員として迎えるかたちで事業開始された事業である。平成23年度からは市費での嘱託職員を雇用。令和2年度から会計年度任用職員へ移行。									